

## 地域文化創生本部の取組状況（平成31年4月～令和2年2月）

令和2年3月31日  
文化庁 地域文化創生本部

地域文化創生本部に期待される①文化庁所管の予算事業の執行、②京都移転の機運醸成と関係団体等とのネットワークづくり、③新たな政策ニーズに対応した事務・事業の検討と先行的実施について、令和元年度は以下のとおり取組を進めている。

### 1 事業等の運営・執行

#### ○各種予算事業等

- 日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（文化資源活用推進事業）（対象：自治体）

元年度 採択件数 29事業 令和2年度 公募済

- 文化芸術創造拠点形成事業（対象：自治体）

元年度 採択件数 95事業 令和2年度 公募済

- アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業  
（対象：自治体、民間団体）

元年度 採択件数 19事業 令和2年度 公募済

- 伝統文化親子教室事業

（対象：①教室実施型＝伝統文化関係団体等、②地域展開型＝自治体）

（①教室実施型） 元年度 採択件数 3,583教室

令和2年度 採択件数 公募済

（②地域展開型） 元年度 採択件数 23事業

令和2年度 採択件数 公募中

- 文化財保存活用大綱作成支援事業（対象：自治体（都道府県））

元年度 採択件数 21事業 令和2年度 公募済

- 文化財保存活用地域計画等作成支援事業（対象：自治体（市町村））

元年度 採択件数 61事業 令和2年度 公募済

- 地域計画等活用推進事業（対象：協議会等）

元年度 採択件数 24事業 令和2年度 公募済

- 地域文化遺産総合活用推進事業（対象：協議会等）

元年度 採択件数 236事業 令和2年度 公募済

- 障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む）（対象：自治体、民間団体）

元年度 採択件数 45事業 令和2年度 公募済

- 文化芸術創造都市推進事業

創造都市ネットワーク日本（CCNJ）との共催で、創造農村ワークショップ（兵庫県豊岡市（9/6・7））、創造都市政策セミナー（東京都豊島区（10/15・16））、現代芸術の国際展部会（山口県宇部市（10/17・18））、ネットワーク会議（総会）（静岡県浜松市（2/5））等を開催。

- 文化財保護のための資金調達ハンドブック、先端技術による文化財活用ハンドブックの作成

- 調査研究

① 文化行政調査研究

- ・文化GDPの試算。この分野における先進国や国際基準づくりを進めているユネスコと意見交換。国際基準の作成に積極的に関わっていく。
- ・諸外国（英・米・独・仏・韓）の中央省庁レベルにおける文化政策・予算規模について調査。

② 文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業（同志社大、九州大等12件）

大学等の持つ知的財産・人的資源等を活用した共同研究を通じて、文化庁の政策研究機能の強化や研究者ネットワークの構築を図っている。今年度は、実施中の案件の最終年度となることから、各案件のアウトカムを整理。

③ 生活文化調査研究

生活文化等の振興策を検討するための基礎資料を得ることを目的に、生活文化の関係団体に対する実態調査を実施。

④ 地方文化行政調査

○主催事業等

- 文化財保存活用地域計画研修会（7/24～26 長崎県平戸市）

「文化財保存活用地域計画」の作成の促進を図るため、地方自治体の文化財やまちづくり担当の職員等を対象とした研修会を開催。令和元年度受講者数：139名。

- 文化財保存活用地域計画等連絡協議会（9/26・27 京都市）

「文化財保存活用地域計画」等を作成した地方自治体の文化財担当の職員等を対象とした連絡協議会を開催。令和元年度参加者数：53名。

➤ 歴史文化遺産フォーラム（9/28 堺市）

関西広域連合・歴史街道推進協議会との共催で、世界文化遺産に登録された百舌鳥と古市古墳群をテーマにフォーラムを実施。参加者数 180 名。

➤ 全国高校生伝統文化フェスティバル（12/14・15 京都市）

京都府・京都府高等学校文化連盟との共催。日本の伝統文化の継承・発展に取り組む全国の高校生が京都に集い、日頃の成果を披露するとともに交流を図るフェスティバルを実施（参加者総数 3,140 人）。

➤ メディア芸術祭地方展

長崎展（1/8～1/19 長崎県長崎市）、小樽展（1/11～1/26 北海道小樽市）を開催。文化庁メディア芸術祭受賞作品を中心に、地方において優れたメディア芸術を鑑賞する機会を創出するもの。

➤ 「アーティスト・イン・レジデンス（AIR）活動支援を通じた国際文化交流促進事業」評価交流会（10/10 京都市）

京都市・京都府との共催で、国内の AIR 実施団体が抱える課題の共有と、AIR の具体的な成果・評価についての議論によって、今後の AIR 発展の可能性について考える評価交流会を実施。

➤ 文化庁・同志社大学共同研究シンポジウム（2/19 京都市）

「創造都市の到達点と今後の課題」をテーマに、共同研究の成果を報告するシンポジウムを実施。

➤ 地域文化功労者表彰（11/26 京都市）

上野文部科学副大臣、宮田文化庁長官の出席のもと、京都府民ホール・アルティにおいて、地域文化功労者表彰（文部科学大臣表彰）を実施（京都では初実施）。

➤ 文化庁京都移転シミュレーション（10月～11月 京都市）

国会対応等の通常業務について、業務を遂行する上での課題とその対応策について検証するために、京都移転シミュレーションを実施。

## 2 地元地方自治体や関係機関とのネットワーク構築、移転に向けた機運醸成

➤ 地域文化創生連絡会議（第5回：5/14、第6回：9/12）

地域文化創生本部、京都府、京都市、京都商工会議所、関西広域連合及び関西経済連合会の文化担当部局の実務者並びに在関西の文化庁所管独立行政法人各施設による連絡会議を2回開催。

➤ 京都府、京都市、関西広域連合及びその構成自治体との意見・情報交換

昨年度に引き続き、京都府・京都市の文化庁移転担当関係者や文化行政担当関係者とは密に意見・情報交換を実施。また、関西広域連合とは、連合主催の「政府機関等との地方創生推進会議（5/29・9/10・2/4）や委員会等への次長出席（4/25）、来年度文化庁予算案に対する説明会の開催（12/20）等を通じて連携を深めるとともに、構成府県市等での市町村文化担当者会議や現地訪問等を通じて意見交換。

➤ 京都新聞、電通との包括連携協定の締結（3/10）

日本の伝統文化の振興や次世代への継承を目的に3者で包括連携協定を締結した。今後、協定に基づき、伝統文化や文化遺産の保存と活用を通じた、まちづくりや地域振興、国内外への日本の文化の発信等を行っていく。

➤ 文化庁移転に関する情報発信

- ・宮田長官の関西財界セミナーでの講演（2/7）、地域文化創生本部PRチラシの新規作成、京都府・市をはじめ関西広域連合構成自治体等の関係団体の主催イベントへの参画による広報（京都国際マンガ・アニメフェア2019（9/21・22）、大阪文化芸術フェス2019（10/26・27）、大学での公開講座等への出講（4/23・2/8・2/18等）、文化庁京都移転準備実行委員会主催のシンポジウム（12/21））等
- ・各種メディアからの取材に積極的に対応（全国紙、地方紙、TV局等）

➤ 各種会議等への参加・情報発信

ICOM 京都大会運営委員会、ワールドマスタースゲームズ2021 関西組織委員会、関西元気文化圏推進協議会、京都・くらしの文化×知恵産業展、明日の京都文化遺産プラットフォーム企画調整委員会、京都とっておきの芸術祭、「UNWTO/UNESCO 観光と文化をテーマとした国際会議2019 京都会議」実行委員会 等

➤ 経済・産業界関係者との意見交換等

関西経済連合会、関西経済同友会、関西商工会議所連合会、関西観光本部、京都商工会議所、京都経済同友会、京都府商工会議所連合会、京都市観光協会、西陣織工業組合、京都府酒造組合、京都府茶業会議所、京都友禅協同組合 等

➤ 大学関係者との意見交換等

京都大学、同志社大学をはじめ個別大学、大学コンソーシアム京都、京都学生祭典実行委員会、京都伝統工芸大学校 等

➤ 文化芸術関係団体・者との意見交換等

関西・大阪二十一世紀協会、歴史街道推進協議会、裏千家、武者小路千家、全日本煎茶道連盟、京都いけばな協会、池坊華道会、未生流笹岡、祇園祭山鉾連合会、きょうと障害者文化芸術推進機構、京都料理芽生会、古典の日推進委員会、日本食生活文化財団、京都書道連盟 等

➤ その他

- ・都道府県・指定都市文化担当主管部課長会議（1/15）：東京と京都をTV会議シス

テムで繋ぎ二元開催。

### 3 これまでの活動の成果

- 京都府・市のほか、関西広域連合やその構成自治体をはじめとする地元の自治体、経済団体、文化芸術関係団体等との意見交換や実施される行事等への職員の参加が、昨年度よりもさらに多様かつ広範囲になってきている。これは、文化庁の京都移転・地域文化創生本部に対する認知度の向上が着実に進んでいる現れであるとともに、地元を中心とする関係者・機関とのネットワーク構築がさらに広がりを見せていることの証しでもあると言える。
- 全国の自治体を対象にした地域向けの事業を京都で実施するためのノウハウの蓄積も進んでいる。地域文化創生本部（参事官（文化創造））では、改正文化財保護法がH31.4から施行されたことを受けて、地域における文化財の総合的な保存・活用を推進するために、自治体での文化財保存活用大綱や地域計画の策定を支援するなど、さらに業務の幅を広げながら地域との関わりを深めている。
- 移転予定部署の京都移転シミュレーションの実施（10月～11月）や、TV会議を繋いでの都道府県主管部課長会議の東京・京都二元開催（1月）など、本格的移転後を見据えてのより実践的な試行も増えてきている。  
さらに、昨年11月には、京都で初めて、文部科学大臣表彰である「地域文化功労者表彰」が開催され、上野文部科学副大臣、宮田文化庁長官の出席のもと、京都府民ホール・アルティにおいて実施された。
- 地元自治体や経済界との日常的な意見交換ができる地域文化創生本部の強みを活かして、文化庁施策に地方視点・現場視点を反映した取組も続いている。例えば、伝統文化親子教室事業では、伝統文化体験の面的な広がりを生み出す土壌を整えるため、自治体主催の体験事業を支援する「地域展開型」を昨年度に創設したが、今年度はさらにそれを大幅に拡充し23事業を実施している。また、生活文化に関する施策として、今年度は食文化の体験イベントの企画（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）や、生活文化に係る調査などに取り組んだ。また、文化財を活かした観光・まちづくりの観点では、先端技術を活かした文化財活用に係る全国の地方自治体職員を対象としたハンドブックを作成した。
- 文化政策に係る調査研究や大学等との調査研究等を通じて、大学とのネットワーク構築・強化も段階的にはあるが進んでいる。地域文化創生本部の職員による大学の公開講座等への出講や、共同研究シンポジウムの開催、昨年3月末に締結した地域文化創生本部と大学コンソーシアム京都との間での連携協定を踏まえたインターンシップの受入れなどを通じ、大学等との連携・協力が今後より一層進んでいくことが期待される。

- 昨年9月に京都で開催された第25回 ICOM（国際博物館会議）京都大会 2019 の準備・実施にあたっては、京都に所在する地域文化創生本部がその地の利を活かし、文化庁と大会事務局や京都府・京都市・京都商工会議所等との連携促進などに寄与した。大会には、120 の国と地域から過去最多となる 4,590 名が参加。京都府・京都市・京都商工会議所をはじめとするオール京都体制での関連事業の実施などにより、盛況のうちに無事閉会した。